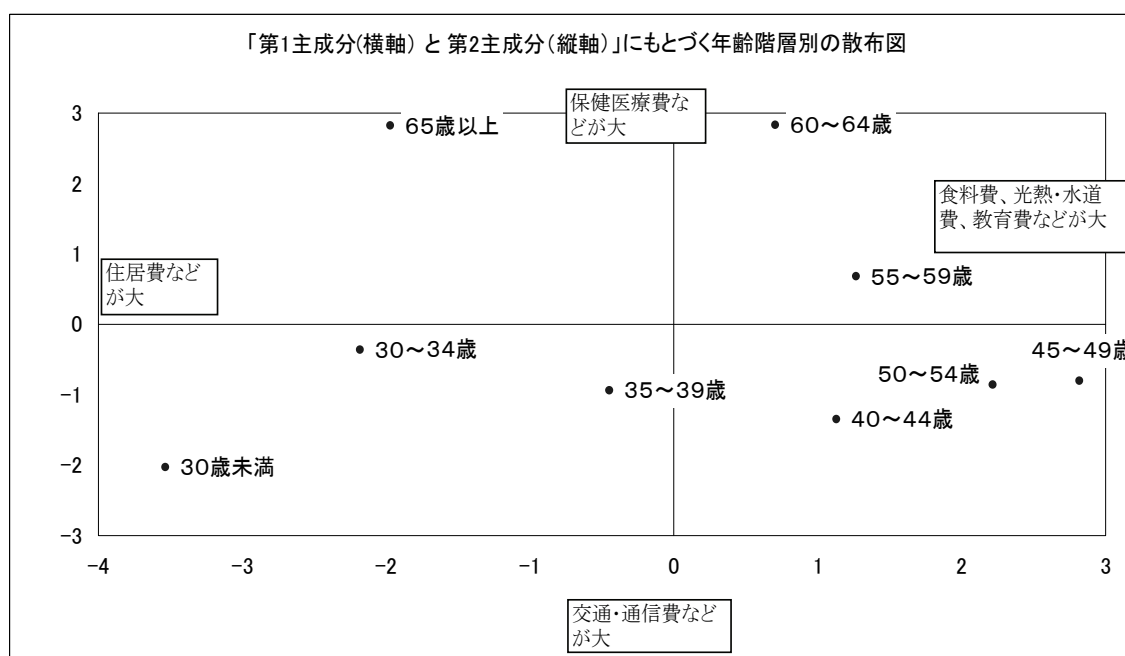


## I 都民のくらしむきの概観 —年齢階層別の消費支出の差異（全世帯）—

平成 18 年における全世帯の 10 大費目に対する各消費支出について、年齢階層別の差異をみるため主な特徴を分析し（主成分分析）概観する。

\*主成分分析の内容や分析結果の詳細はV参考を参照

年齢階層別の 10 大費目のデータをもとに分析すると、その概観を図のような年齢階層別の散布図で表すことができる。



### 1 散布図の上下左右の方向からみた費目別の特徴

散布図について、横軸方向をみると、食料、光熱・水道、教育、教養娯楽、被服及び履物などの支出が大きいほど右方向に、住居などの支出が大きいほど左方向に分布する。また、縦軸方向をみると、保健医療、家事・家具用品、その他の消費支出などの支出が大きいほど上方向に、交通・通信などの支出が大きいほど下方向に分布する。

## 2 年齢階層別の分類

4つに区分されている年齢階層を10大費目にもとづき整理すると、

- ①39歳以下の年齢階層は、住居と交通通信を重視した支出
- ②40～54歳の年齢階層は、生活主要費目（食料、光熱・水道、被服及び履物、教育など）と交通・通信を重視した支出
- ③55～64歳の年齢階層は、生活主要費目と保健医療を重視した支出
- ④65歳以上の年齢階層は、保健医療と住宅（賃貸に居住する場合、年金からの支出であることから家賃負担が小さくない）を重視した支出となっている。

39歳以下の3つの年齢階層は、横軸がマイナスの位置にあり、食料、被服及び履物、光熱・水道などの生活主要費目よりも住居に比較的影響を受け（賃貸に居住）、子育ての初期であると考えられる。また、縦軸がマイナスの位置にあり、交通・通信の影響が比較的大きいことから、行動が活発であると考えられよう。

40～54歳の3つの年齢階層は、横軸がプラスの位置にあり、子育ての盛期に入ったことから、生活主要費目の影響が大きく、また、賃貸住宅から持家取得への変化にともない住居の影響が比較的小さくなっていると考えられる。また、縦軸がマイナスの位置にあり、39歳以下の年齢階層と同様に交通・通信の影響が比較的大きいことから、依然として行動の活発さを保持していると考えられよう。

55～64歳の2つの年齢階層は、横軸がプラスの位置にあり、40～54歳の年齢階層と同様に、生活主要費目の影響が比較的大きく、また、住居の影響が比較的小さいことから、子育ての終期と自身の豊かな生活への欲求が相まった状況と考えられる。また、縦軸がプラスの位置にあることから、保健医療やその他消費支出の影響が比較的大きいことから、健康保持と交際に生活の中心を移行し始める時期と考えられよう。

65歳以上の年齢階層は、横軸がマイナスの位置にあり、生活主要費目の影響が比較的小さいことから、退職（引退）後の年金等での2人暮らしの状況を反映したものと考えられる。縦軸がプラスの位置にあることから、55～64歳の年齢階層と同様に、保健医療やその他の消費支出の影響が比較的大きいことから、健康保持と交際が生活の中心であり、また、住宅の影響が比較的大きいことから、賃貸住宅に居住する場合の家賃負担が小さくない、と考えられよう。

（注1）10大費目は、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出

（注2）住居は家賃地代、設備修繕・維持であり、住宅ローンは含まれない。